

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 関東地方水源地域施設機能強化検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内水源地域のダム等施設について「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」に基づき実施された過去の調査・分析・評価報告等についてとりまとめるとともに、「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた協議会」において、洪水調節機能について効果的な運用を検討する。また、出水時の効果的、効率的な情報発信、情報収集方法の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年6月10日
契 約 業 者 名	R 2 関東地方水源地域施設機能強化検討業務水源環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町二丁目14番地2麹町NKビル
契 約 金 額	13,981,000円(税込み)
予 定 価 格	13,981,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務の的確性、実現性などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 R 2 関東地方水源地域施設機能強化検討業務水源環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 6月11日
履 行 期 間 (至)	令和3年 2月26日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。